

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 8 月 12 日

評価対象事業	文観 - 25	商工会議所助成事業	☐ 法定受託事務	
所管課	文化観光部 産業課	評価者	産業課長 角田 如生	
一般	会計	款 35	項 5	目 10
総合計画上の位置付け	分野名	産業振興	施策の方針名	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	事業者等	意図	市内の商工業の改善・発達を図ることを目的とした、商工会議所の運営と事業を支援するため
効果	地域産業を振興し、雇用の創出と税収の確保を図る		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☒ 終期のある事業（事業終了予定年度： 7 年度） ☐ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	・商工会議所の運営に対する支援	令和8年度から中小企業支援事業に統合のため、不記載	
予算額（千円）	15,037		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	15,037	0	0
当初人員配置数	0.1	0.0	0.0
人件費（千円）	854	0	0
事業実績	・商工会議所の運営に対する支援		
決算額（千円）	15,037		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	15,037	0	0
人員配置実績数	0.1	0.0	0.0
人件費（千円）	828	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	商工会議所による指導件数（巡回指導・窓口指導の件数）	回	4,063	7	4,203		
	実績につながる活動	商工会議所運営費補助金による支援				7,305		
活2	指標名	商工会議所による融資あっせん額	百万円	445	7	686		
	実績につながる活動	商工会議所運営費補助金による支援				7,305		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	特になし
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	商工会議所による指導件数は、国及び県補助金申請についての相談件数が増加したことにより、指導件数が伸びた。また、商工会議所による融資あっせん額は、日本政策金融公庫の経営改善貸付の利率が他融資に比べ有利なことから、融資あっせん額が伸びた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	アウトプットとなる取組が直接施策指標に寄与することから、アウトカム指標を設定することはない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☒ 他事業と統合済	⇒	☐ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☒ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ 中小企業支援 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	地域産業の振興のため、鎌倉商工会議所に対する補助を継続して実施し、同会議所を通じた各種事業の推進を図ることで、市内事業者への間接的な支援を行っていく。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	商工会議所又は商工会への補助								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	商工会議所は、商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進に資することを目的として、商工会議所法に基づき設置された団体であり、他市においても補助を実施している。								